

紹介

アメリカの教育システムと作業療法士の役割

中島るみ

要旨：2011年4月から約3か月間、アメリカ、イギリスで研修する機会を得た。アメリカにおいては州、郡、学区によって制度が定められており、教育機関で働く多くの作業療法士の役割もそれらによって違いが生じる。研修先であるウィスコンシン州、ドゥランド学区での教育システム、障害のある子どもの成長に応じたプログラムの提供、チームでの取り組みについて学ぶことができ、教育機関における作業療法士の果たす役割の重要性を理解できた。

キーワード：教育，作業療法士，チーム

はじめに

2011年4月12日から約3ヵ月間、(公財)中央競馬馬主社会福祉財団より海外研修助成金を受け、アメリカ、イギリスにて研修を行った。民間社会福祉施設職員を対象とした海外研修事業は筆者が参加した2011年度で39回を数え、長きにわたり海外の福祉を学ぶ機会を提供されている。昨年度は筆者を含め4人の研修生が参加した。アメリカでの2週間の合同研修の後、個人の研修テーマ「①通園施設から地域への移行、②学校での作業療法、③低年齢時期に行う子どもと家族への支援(家庭療育、早期治療)」に応じた教育機関、訪問サービス提供機関での研修を行った。本稿では、アメリカの教育システムについて学んだこと、感じたことを報告する。

アメリカ合衆国の教育システム

アメリカ合衆国は広大な面積を有し、51の州から成る。州によって法律が制定されており、教育機

関を取り巻く法律や制度も異なっている。研修ではアメリカ合衆国の中西部に位置するウィスコンシン州西部、ミネソタ州との州境であるミシシッピ川に隣接しているドゥランド学区の小学校3か所、中高等学校2か所、早期学習センター(図1)で働く1名の作業療法士にお世話になった。州の中にはカウンティと呼ばれる郡が存在するが、教育機関は郡ごとに設定されておらず、教育機関に限定された学区が存在している。大都市では1つの学校に作業療法士が少なくとも1名所属している。筆者の研修先は人口密度の低い田舎にあるため、学区が1名の作業療法士を雇い、その学区内にある学校を全て巡回する形で作業療法サービスの提供を行っていた。

教育システムは日本と異なっており、3歳からが教育の対象となる。3歳児から週に数日、4歳児からは毎日、プレスクールと言われる日本の保育の様な場所に通い、5歳児になると小学校内にある幼稚園へ通学する。6歳児から1年生になるのは日本と同じであるが、小学校には5年生までが通い、翌年からは中学校への通学が開始される。高校までが義務教育であるため、中学校と高等学校は

社会福祉法人愛徳福祉会 大阪発達総合療育センター
南大阪小児リハビリテーション病院

同じ敷地内にあることが多い。子どもの状態に応じてクラスは構成されており、6歳になっていても幼稚園クラスで過ごすこと、21歳まで高等学校に所属することが可能である。



図1. 早期学習センター

障害のある子どもへの教育サービス

1. Birth to Three Program

障害のある子どもは生まれてから3歳までは、各郡より提供される Birth to Three Program を利用できる。子どもは生まれてから3歳までの時期に急速に成長し、歩くこと、一人で食べること、しゃべること、あそびを通して多くを学ぶ。家族にとって初めての子どもであると、子どもの成長に問題があるかが分からなかったり、生後間もない時期には障害に気付かないこともある。そのため、子どもの両親だけでなく、子どもに関わる人であれば誰でも子どもの発達について相談できる。また、看護師や作業療法士、理学療法士による聞き取りや様々な評価の結果、サービスが必要と判断されると、Birth to Three Program が提供される。

2. 個別家族サービス計画

アメリカ合衆国では、出産後、予後の問題が無い限り2日ほどで母子ともに退院し、家庭での生活が開始されるが、障害のある子どもに関しては抱っこや授乳の方法など様々な課題が存在する。これに対して実際に看護師、作業療法士、理学療法士が家庭に訪問し、医療的ケアやリハビリテーションなど子どもと家族が快適に生活するためにサービスを提供する。サービスは個別家族サー

ビス計画 IFSP (Individualized Family Service Plan) に基づいて提供され、3カ月おきに内容の見直しや検討が行われている。子どもが教育機関に移行する時期には、幼児教育専門家(教師)と作業療法士が子どもの主たる生活環境(家庭やデイケアなど)に赴き、発達状況を確認し、Birth to Three Program チームと情報交換を行い家庭から教育機関への移行支援を協力して進めている。

3. 教育法と作業療法

障害のある子どもは、学校にて作業療法サービスが無償で受けることができる。このサービスは1935年から開始された。そして、1975年に制定された Education for All Handicapped Children Act で、作業療法は教育の充実に関連して提供されるものと定められたことで学校をベースとした作業療法士は増加した。その後も法律は改正され、2004年には The Individuals with Disability Education Improvement Act によって、通常教育環境で授業を受けている子どもにおいても、必要に応じて学術面、行動面のサポートを受けられることが付け加えられた。このように、70年以上前から、作業療法士は学校での取り組みを行っており、その対象はさらに広がりを見せている。

学校における作業療法サービスの内容

1. 教室での支援

子どもが学校で過ごす時間の50~75%はプリント課題、書字活動などの視覚機能、上肢機能(手指巧緻性)が必要とされる課題に費やされている。図2は活動への注意・集中の難しさがあり、鉛筆の持続的把持や運筆などが困難な子どもに対して、後方から姿勢を安定させ、持ちやすい鉛筆を提供し、手元や作品の変化が捉えやすくなるように提示位置を工夫している場面である。このように、作業療法士は、直接子どもの教室に赴き、授業での子どもの参加状況を評価し、教師と意見交換を行ったうえで、教室内での学習援助を行っている。アメリカでは『Smart Board』と呼ばれる電子黒



図2 教室での課題援助

板が教室に設置されており、椅子ではなく床上で授業を受けることも少なくない。電子黒板が見やすく、教師に注目しやすい場所を確認するなど教室内の環境調整も重要な役割となっている。

2. 個別治療

教室での支援に加えて、1回約20～30分の個別治療が提供される。図3は、文字のサイズをそろえることや線と線の間で文字を書くことが難しい子どもに対して、枠を意識して、形を整えて書けるように、枠内に丸を書く練習を行っている場面である。

筆記具や学習教材の提供方法を工夫してもアルファベットを書くことが難しい子供に対しては『Handwriting Without Tears』¹⁾を用いて、楽しみながら書くことを学べるよう支援している。

学校ベースの作業療法では『セラピーのゴールは生徒の教育プログラム(学校生活)のゴールを達成することにある』²⁾と言われており、個別治療場面では学習に関することだけではなく、子どもの学校生活がより充実したものになるように、ADLへの取り組みも行われる。ウィスコンシン州のように寒さの厳しい地域では、防寒具の取り扱い方(ファスナーの操作、スノーブーツの履き方、スキーウェアの脱ぎ方とトイレ動作など)に対しても作業療法士が取り組みを行っている。また、食事が課題になっている子どもでは給食時間にスプーン・フォーク操作を練習し、介助方法を担任教



図3 作業療法室での個別作業療法(書字練習)

師と確認し、誰とでも食事ができるように支援している。

3. 個別教育計画

直接的な子どもへのサービスだけでなく、家族や教師への支援も作業療法士の重要な役割である。アメリカの教育機関では特別支援教育の対象となる3歳以降高校卒業までの子どもに個別教育計画(IEP; Individualized Educational Plan)が毎年作成される。ウィスコンシン州では障害のある子どもは次の10の疾患に分類される^{2, 3)}。

- ① Learning disabilities; 学習障害
- ② Cognitive disabilities; 認知障害
- ③ Speech or language impairments; 言語障害
- ④ Emotional behavioral disabilities; 情緒障害
- ⑤ Traumatic brain injury; 頭部外傷
- ⑥ Autism; 自閉症
- ⑦ Hearing impairments; 聴覚障害
- ⑧ Visual impairments; 視覚障害
- ⑨ Orthopedic impairments; 骨系統疾患
- ⑩ Significant developmental delay; 発達の遅れ

この分類を基にして、個々の子どもの機能や障害に応じたIEPが毎年作成され、支援が行われる。IEP作成に関与するチームメンバーには、担任教師、特別支援教育教師、学校長、ケースマネージャー、学校心理士、両親(養育者)、そして子ども本人が含まれ、このメンバーはミーティングに必ず参加する必要がある。作業療法士、理学療法士、言語聴覚士、学校看護師、視覚障害児専門教師、聴覚障害児専門教師、コミュニティエージェンシ

ー（地域の就労支援機関、職業訓練校など）などは子どもの必要性に応じて IEP 作成と IEP ミーティングへ参加する^{3, 4)}。

4. 作業療法士の役割

作業療法士は全ての子どもと関わる訳ではないが、子どもの持つ、感覚・知覚・認知、運動機能の難しさ、人的・物理的環境の評価・分析を行い、学校での課題や生活との関連付けを行っている。そのため、子どもと家族を支援するためにチームの中心として動くことも少なくない。障害のある子どもは虐待、育児放棄、里親制度の対象になりやすく、養育者に対しては障害のある子どもの育児についても支援していく必要がある。低年齢時期から継続して行われる支援に、両親が積極的に参加できる状態を作ること、障害受容や子どもの将来像を理解する重要な機会になるとともに、虐待や育児放棄の予防にもつながっている。あそびを通じた感覚・運動経験の積み重ねの重要性や、学習との関連性について、保護者と話をすることも重要な作業療法士の役割となっている。子どもの成長に伴い、教師は子どもの将来に関して考える必要があり、抱える悩みも多くなる。教師から話を聞き、取り組み内容を認め、アドバイスをを行うなど、教師が主体的に働けるようにマネジメントしていくことは、特に高校生の子どもの支援では大切なことである。このように、学校で働く作業療法士はチーム間での情報交換が頻繁に行われ、子どもと、家族に対してベストなサービスが提供できるように努めている。

考察

1. アメリカと日本

異なった医療・保険制度、教育制度を有するアメリカ合衆国と日本においては、子どもと家族が受けるサービスにも違いが存在する。アメリカ合衆国においては法律の中で、教育機関にて子どもに提供されるサービスとして作業療法が挙げられている。常に学校生活の充実に向けた取り組みが

作業療法士を含むチームによって行われている。

これに対し、日本では医療機関、福祉施設に所属する作業療法士が多く、教育機関に所属する作業療法士は都道府県、市区町村によって差があるのが現状である。地域差は見られるものの、特別支援教育に携わる作業療法士数は増加しており、より子どもの生活に寄り添った作業療法プログラムの提供が必要になってくると思われる。

2. 保育所等訪問支援事業

また、我が国では、保育所等における集団生活の適応のため、専門的支援を必要とする場合に提供される「保育所等訪問支援事業」⁵⁾が今年4月より開始されている。共働き家庭の増加もあり、筆者の所属施設のある大阪市では、障害児通園施設での専門的取り組みを受けずに、地域保育所に通うことも少なくない。保育所スタッフの多くは障害のある子どもとの関わりに難しさを感じている。これに対して、障害のある子どもの支援に携わる専門職（保育士、作業療法士等）が保育所や学校にて、障害のある子どもへの支援と訪問先施設のスタッフに対する支援を行う仕組みである。特別支援教育同様、子どもと家族の生活を支える重要な取り組みであり、作業療法士が果たせる役割は大きいと考えている。

3. 作業療法士の役割と可能性

研修を通して、地理や文化、歴史的な背景の違いはあっても、子どもと家族に関わる作業療法士が行っている取り組みには類似点も多くあることが理解できた。アメリカに比べ、教育機関で働く作業療法士はまだまだ少ないが、その必要性は高まっている。病院や施設での取り組みから、学校や保育所などの実際の生活場面での取り組みへと、作業療法士の活躍の場が広がりを見せている。感覚・知覚・認知、運動機能の評価と支援、子どもを取り巻く人的・物理的環境や活動分析を得意とする作業療法士の技術は、保育所や学校での活動経験を支えるだけでなく、教師、保育士を始めとした多職種との連携、チーム力強化にも大きな役

割を果たすと考えている。

おわりに

アメリカ合衆国では障害の有無に関わらず、幼少期から作業療法士と接する機会を持っている。子どもと養育者にとっては学校生活に欠かすことのない職種であることが実感できた。日本における作業療法士の認知度はそれに比べると低いと思われるが、子どもと家族の生活に寄り添い、ともに考える作業療法士として取り組みを進めたいと感じている。

謝辞

アメリカの教育機関で働く作業療法士の役割について学ぶ貴重な機会を提供して頂いた（公財）中央競馬馬主社会福祉財団の皆様、快く筆者の研修を受け入れて下さった作業療法士の Judi に心から感謝いたします。また、長期間の研修に送り出して下さった大阪発達総合療育センター 南大阪

小児リハビリテーション病院の梶浦理事長をはじめ、スタッフの皆さま、利用者様に深く感謝いたします。ありがとうございました。

文献

- 1) Jan Z. Olsen : Pre-K Teacher' s Guide, Developer of the Handwriting Without Tears Curriculum.
- 2) Special Education In Plain Language, A User-Friendly Handbook on Special Education Laws, Policies and Practices in Wisconsin, 2007.
- 3) Wisconsin Department of Public Instruction : A Guide for Writing IEPs, 2010.
- 4) Clarissa A. Meyers : Teamwork in the Public Schools, OT WEEK/ September 11, 1997.
- 5) 文部科学省 : 特別支援教育概要について（保育所等訪問支援事業）

Educational System and Role of Occupational therapist
At School in United States of America

By

Rumi Nakajima

From

Osaka Developmental Rehabilitation Center, Minami Osaka Rehabilitation Hospital for Children

Abstract

The author had opportunity to study in United States of America and United Kingdom for three months. In U.S.A, roles of occupational therapists that work at educational institutions depend on establishments of states, counties and school districts. The author has learned about educational system of Durand district, Wisconsin. There were supporting programs according to development stage for children who have special needs and team approach. The author could understand about the importance of occupational therapists' roles at educational institutions.